

## 平成18年度事業計画

日本租税研究協会は、平成18年度において、財政・税制等をめぐる国内外の当面する諸問題に関し、理論及び実務の両面から調査・研究を行い、意見・要望を関係当局に表明し、その実現に努める。

また、各種の課題を抱える財政・税制等の諸問題について、会員の知識と理解を深めるため、適切なテーマについての講演会を随時開催していくこととする。

さらに、税制等に関する国内外の情報・資料の収集や会報（租税研究）その他の各種出版物の配布を通じて、会員に必要な情報提供を行っていくこととする。

平成18年度における事業計画は、次のとおりである。

### 1. 委員会等（計画回数35回）

#### (1) 政策委員会

「歳出・歳入一体改革」議論の動向を見据え、経済財政諮問会議、政府税制調査会等の動きにも留意しつつ、税制全般について当面の課題を踏まえた調査項目を検討し、税制改正について会員のアンケート調査を実施する。そして、アンケート調査結果及び各委員会における調査・検討結果を踏まえ、平成19年度税制改正意見を取りまとめ、関係当局に対し意見表明・要望する。

#### (2) 個人課税委員会

個人所得課税や相続税・贈与税に関する諸課題について引き続き調査・検討を行う。

#### (3) 消費課税委員会

消費税率引き上げや複数税率の導入、インボイス制度等の諸課題について引き続き調査・検討を行う。

#### **(4) 地方税委員会**

法人事業税における外形標準課税・土地評価の適正化・償却資産課税の見直等の諸課題について引き続き調査・検討を行う。

#### **(5) 税務会計委員会・企業会計との乖離問題専門部会**

減価償却制度等税務と会計の乖離問題について調査・検討し，必要に応じて関係当局に対し意見表明・要望を行う。

#### **(6) 国際課税委員会**

海外論文の研究・紹介を行いつつ，わが国の国際課税制度や租税条約問題について引き続き調査・検討を行う。

#### **(7) 財政経済委員会・財政経済基本問題研究会**

2010年代初頭のプライマリーバランスを実現するため，引き続き社会保障制度改革，地方財政改革等の諸課題について調査・検討し，必要に応じて関係当局に対し意見表明・要望を行う。

#### **(8) 地球環境問題検討会**

環境税の導入問題について，京都議定書目標達成計画を踏まえつつ，引き続き多角的な調査・検討を行う。

#### **(9) 会社法現代化検討委員会**

新会社法の施行に関連する剰余金の分配，現物配当，三角合併等の問題をはじめ，信託税制，組織再編成税制，組合課税といった制度上・実務上の問題点について調査・検討を行い，必要に応じて関係当局に対し意見表明・要望を行う。

#### **(10) 金融課税委員会**

金融所得課税一元化問題について，必要に応じ調査・検討を行う。

## (11) 税制改正に係る意見交換会

平成19年度の税制改正検討事項を中心に、定期的に当局担当官を招き意見交換を引き続き行う。

## 2. 懇談会（計画回数90回）

税制改正、税務会計や国際課税等、会員の関心の高いテーマについて、当局担当者、各界有識者を講師とする講演会・説明会を随時開催する。

## 3. 租税研究大会

第58回租税研究大会は、平成18年9月14日～15日に東京会場において、9月27日に大阪会場においてそれぞれ開催する予定である。

## 4. 基礎講座

東京地区において初級者向けの「法人税基礎講座（全8回）」、及び「国際課税基礎講座（全6回）」を開催するとともに、本年度から関西地区においても初級者向けの「法人税基礎講座（全8回）」を開設する予定である。

## 5. 出版物の刊行

「租税研究（月刊会報）」をはじめとして、「第58回租税研究大会記録」、「税制参考資料集（平成18年度）」、「海外法人税制参考資料集」、「OECDモデル租税条約2005年版（日本語翻訳版）」、「OECD 恒久的施設への帰属利益の算定に関するディスカッション・ドラフト（日本語翻訳版）」等を発行する予定である。